



ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド

(資産成長型)/(予想分配金提示型)

愛称：フォー・ザ・フューチャー

運用者に聞く～気候変動関連銘柄の投資魅力

- 2022年11月に、当ファンドの株式運用を担当しているティム・バックマン氏が来日しました。
- これまでの運用の振り返りや気候変動関連銘柄の投資環境などについて、弊社でインタビューを行いましたので、その内容をご紹介します。



ティム・バックマン

DWS インベストメント GmbH
リード・ポートフォリオ・マネジャー

当ファンドの主要投資対象である「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」のリード・ポートフォリオ・マネジャーを務めておりますティム・バックマンです。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

本日は、これまでの運用の振り返りや気候変動関連銘柄の投資環境などについてお話いたします。



YouTubeでティム・バックマン氏のメッセージ動画を公開中です。是非ご覧ください！

Q：足もとの気候変動関連銘柄の動向について教えてください。



2022年は気候変動関連銘柄の値動きが大きい年になっています。世界的な金利の上昇やインフレなどの要因もありますが、気候変動関連銘柄に特有のマクロ環境や政策も大きな影響を与えています。

欧州ではロシアのウクライナ侵攻の影響からエネルギー価格が高騰しています。これを受けて2022年半ばにEUは「リパワーEU」を発表しました。また、アメリカでは「インフレ削減法」が成立しています。EU・米国の政策がめざしているのは①エネルギーの自立性、②各地域内でのサプライチェーンの創出、③雇用の創出です。これら3点が地域の経済の促進につながると期待されています。

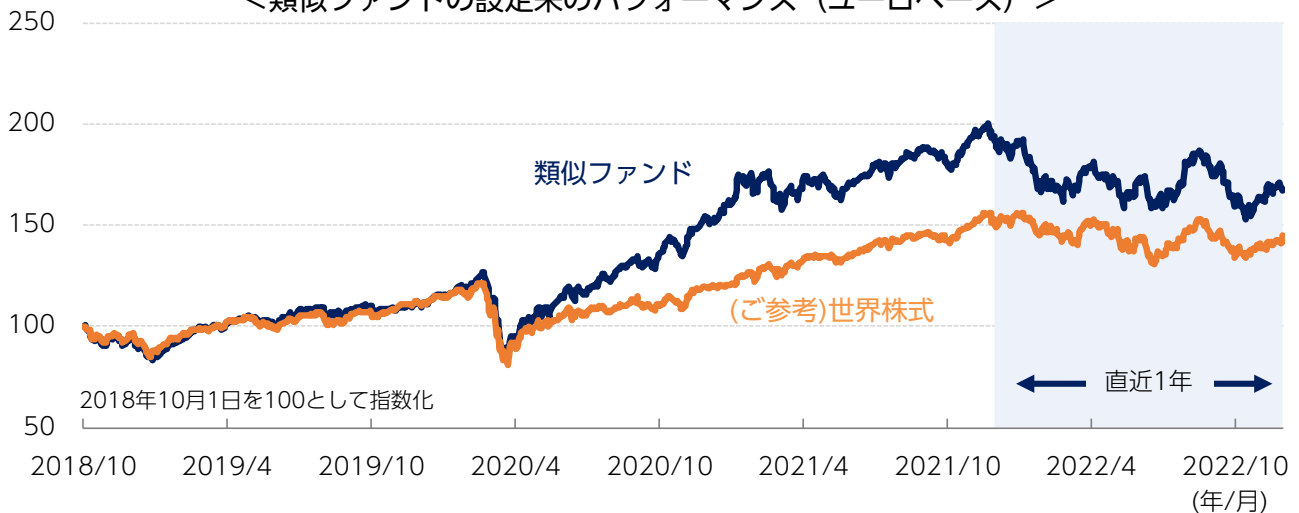
このような環境下、気候変動関連銘柄の収益見通しは引き続き良好であり、魅力的な投資対象であると考えています。

Q：足もとの運用状況について教えてください。

当ファンドの類似ファンドは、2018年10月の運用開始以降、世界株式を上回る良好な運用成果を上げてきました。しかし、直近1年のパフォーマンスは世界株式と比較して苦戦しています。



<類似ファンドの設定来のパフォーマンス（ユーロベース）>



騰落率の比較 (2022年11月末時点)	設定来	直近1年
類似ファンド	68.2%	-12.4%
(ご参考)世界株式	45.3%	-3.4%

出所)Factset、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年10月1日<設定日>～2022年11月30日(日次) 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(配当込み)

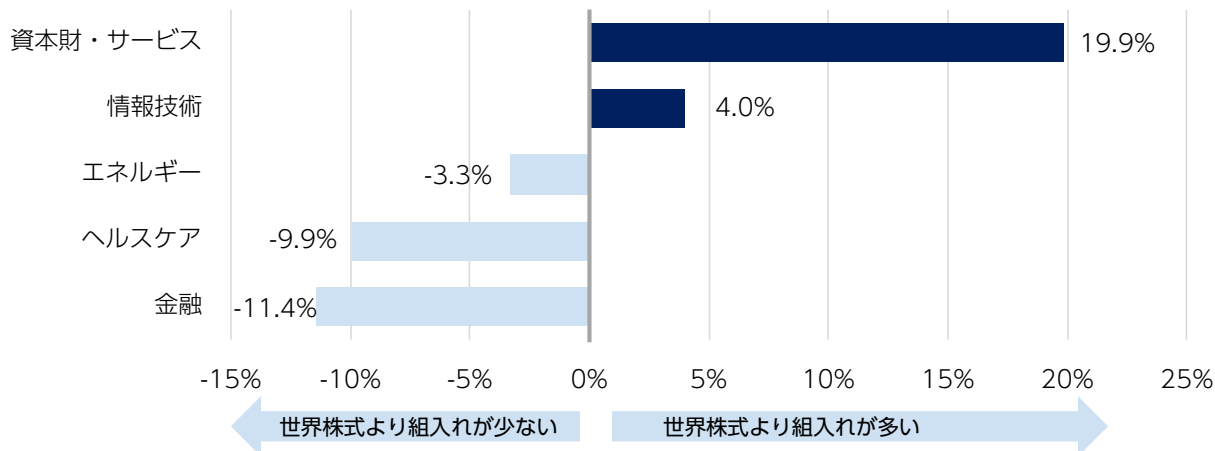
上記の類似ファンドの運用実績は、当ファンドの主要投資対象である「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」と同様の運用方針でDWSインベストメントGmbHが運用を行う代表口座のパフォーマンス(運用報酬控除後)を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象ファンドの運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。



足もとのパフォーマンスの主なマイナス要因としては、相対的にパフォーマンスが良好だった**石油・ガス関連銘柄、ヘルスケアセクター、金融セクター**をアンダーウェイトとしていたことが挙げられます。

石油・ガス関連銘柄は、ESGを重視している当戦略では必然的に組入れは少なくなります。また、ヘルスケア・金融セクターは、「気候変動」というテーマと関連性の高い銘柄が限られるため、構造的に組入れが少なくなる傾向があります。

<世界株式と類似ファンドのセクター別組入比率の相対値>



出所)Factset、DWSグループのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 2022年9月末時点 世界株式：MSCI ACワールド・インデックス(配当込み)
 セクターはGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

プラス要因としては、資本財・サービスセクター、情報技術セクターの組入銘柄が政策的背景の追い風を受けてパフォーマンスが良好だったことが挙げられます。なお、足もとで株価の下落が著しいGAFA(Google、Amazon、Facebook、Apple)については組入れていません。

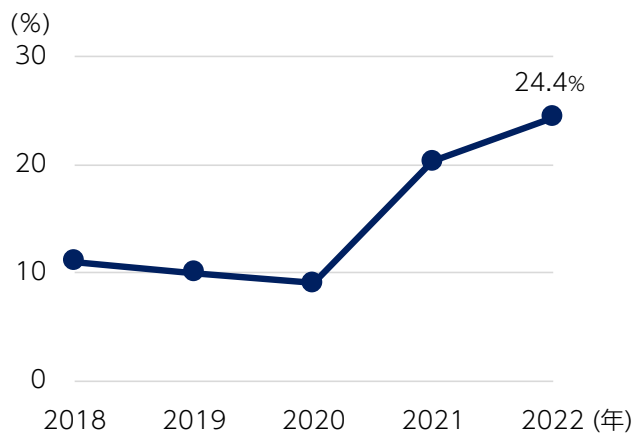
足もとの1年は苦戦しましたが、組入銘柄の予想PER(株価収益率)は運用を開始した2018年以来の割安水準にあります。一方で予想EPS(1株当たり純利益)成長率は過去最高水準となっており、組入銘柄の投資魅力は増していると考えています。



<類似ファンドの予想PERの推移>



<類似ファンドの予想EPS成長率の推移>



出所)DWSグループのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：2018年～2022年(年次)、2022年は2022年10月14日時点の予想値

上記の類似ファンドの運用状況は、当ファンドの主要投資対象である「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」と同様の運用方針でDWSインベストメントGmbHが運用を行う代表口座の運用状況を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象ファンドの運用状況ではありません。

Q：組入上位銘柄について教えてください。

ダーリン・イングレディエンツ(組入1位)

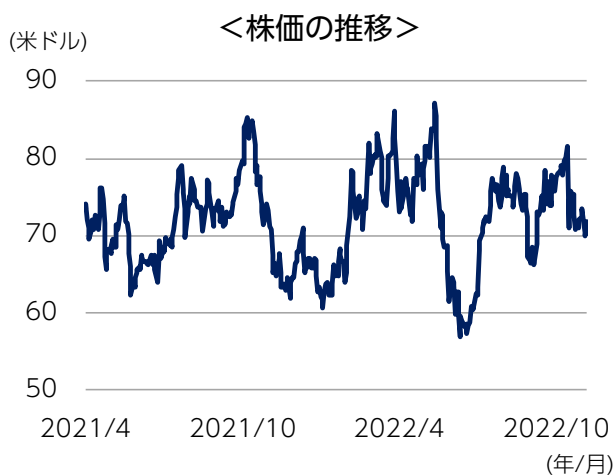
米国でバイオ燃料による事業を展開。
化石燃料に比べて二酸化炭素排出量の最大85%の削減が可能となります。

インフレ削減法が成立し、持続可能な航空燃料や再生可能ディーゼルなどの関連事業に補助金が出るようになったことが、株価上昇要因になると考えています。

リパブリック・サービスズ(組入2位)

米国の一般廃棄物処理会社。廃棄物の収集や処理、リサイクルなど、循環型経済を目指すサービスを提供しています。

足もとのインフレで上昇しているサービス価格を顧客にうまく転嫁できている、株価も底堅く推移しています。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2021年4月26日<当ファンド設定日>～2022年11月30日(日次)
上記は当ファンドが主に投資対象とする「DWS・インベスト・ESG・クライメート・テックFC(円建て)クラス」の2022年10月末現在の組入銘柄を示したものです。

Q：気候変動という投資テーマに注目する理由を教えてください。



国際エネルギー機関の最近のデータによると、気温上昇1.5度以内とするパリ協定の目標を遵守するためには、2030年から2040年にかけて、**年間で約5兆米ドルの投資が必要**になると言われています。この金額は**日本のGDP(国内総生産)に匹敵する額**ですが、これまでに発表されている政策ではこの目標に対して**20%程度不足**していると考えています。目標を達成させるためには、**更なる気候変動対策が必要**となるのです。

この対策にともなう投資のうち約2/3は民間セクターで賄わなければならないと言われており、気候変動関連銘柄は中長期的にますます成長が期待できると考えています。

Q：ティム氏ご自身は気候変動やSDGsを意識されていますか？

私自身も気候変動対策には積極的に取り組んでいます。

自宅からオフィスまで約50kmの道のりを、1時間半かけて自転車で通勤しています。またドイツにある自宅には、太陽光発電装置、ヒートポンプ、電気自動車のための充電設備などが備わっています。これらの取組みはSDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」につながると考えています。

またDWSとしては、ドイツ国内で子供向けの環境を学ぶプログラムをNGOと一緒に作成しています。これはSDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」につながる取組みと考えられます。

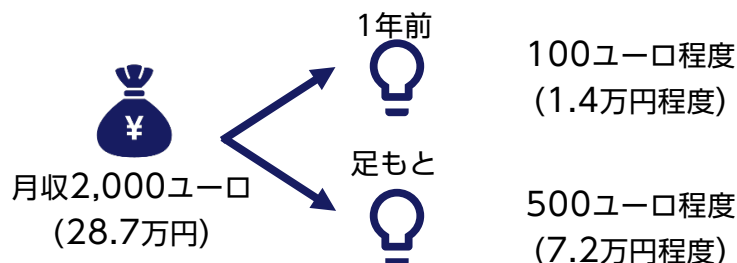


上記の画像はイメージです。

Q：欧州の光熱費高騰は家計にどの程度影響しているのですか？



欧州では光熱費の高騰は深刻な問題となっています。ドイツの例だと、1年前の電気料金は1kWh*あたり5～10セント(約7～14円)程度だったと思いますが、足もとで新規契約する場合は50セント(約70円)程度と、5～10倍も値上がりしています。仮に月収2,000ユーロの人がドイツで一人暮らしをする場合を想定すると、1カ月の光熱費のイメージは以下のような感じでしょうか。



月収の4分の1が光熱費に！

家計への影響が非常に大きいことがお分かりいただけると思います。こうした状況は、欧州で再生可能エネルギーの導入拡大が急ピッチで進められている背景の一つとなっています。

*kWhは電力の単位 1ユーロ=143.58円(2022年11月30日時点)で換算 上記のイメージはあくまでも一例です。

Q：米中間選挙の結果をうけて気候変動関連の政策に影響があるとお考えですか？

米中間選挙の結果、連邦議会上院は与党・民主党が、下院は野党・共和党が過半数を取り、来年1月からは上院と下院で多数派が異なる「ねじれ議会」になります。これにより、気候変動対策への取組みが多少変化することはありえますが、**取組みが始まる前の状況に戻ることは考えにくい**と思います。

米国では近年**台風やハリケーンの発生頻度が増え、被害が深刻化**しています。老朽化が進む送電設備が異常気象により被害を受けるケースも多く、一般家庭における年平均停電時間は約500分にも及び、経済への影響も問題となっています。このような問題を解決するためにも、米国において気候変動対策は重要になっています。

また、これまでに打ち出されてきた**気候変動関連の政策や補助金は、すでにサプライチェーンの創出と雇用の創出に大きく寄与しており、景気を下支えするうえで重要な役割を果たしています**。仮に2024年の大統領選挙で共和党の大統領が生まれても、大きな変化は起こりにくいと考えています。



Q：最後に、投資家の皆様にメッセージをお願いします。



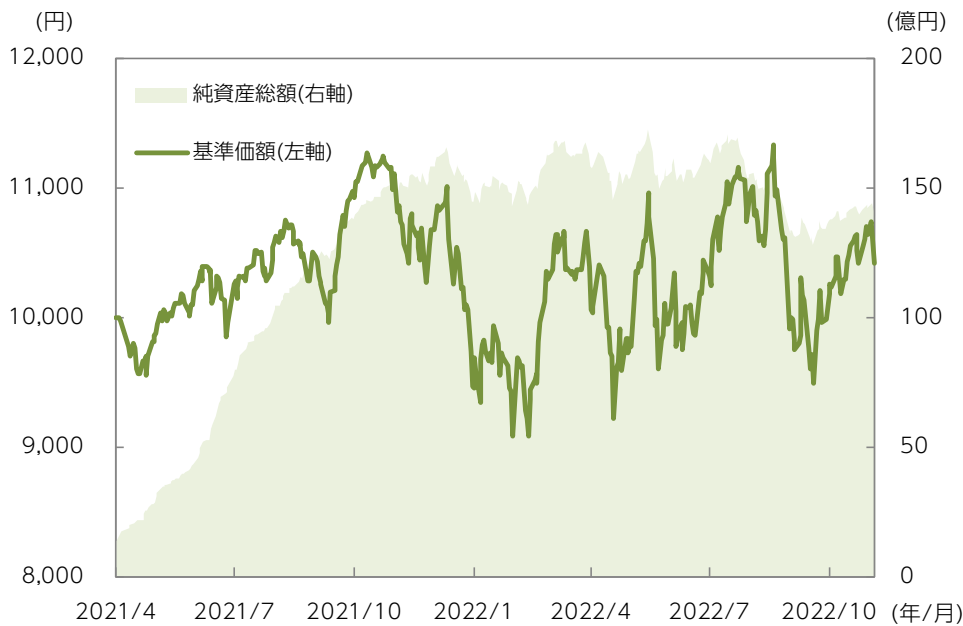
グリーン・トランジション(環境配慮や持続可能性のある社会への移行)は、今後何世代にもわたり実行されていくでしょう。単に環境保護の側面だけではなく、**今世紀最大級の投資機会の1つである**ことも認識していただけたら幸いです。

グリーン・トランジションは、私たちが大切にしている日常生活を単純に犠牲にするということではありません。もし、私たちが食生活や通勤方法、家庭でのエネルギー消費方法などをほんの少し変えるならば、それは大きな変化につながり、2050年の二酸化炭素排出量ネットゼロの目標に近づくことができるでしょう。

設定来の運用状況 (2022年11月30日現在)

- 資産成長型は毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 予想分配金提示型は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

資産成長型



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期 (2022年4月)	0円
設定来 累計額	0円

予想分配金提示型



分配の推移 (1万口当り、税引前)	
第1期～第6期 (2021年5月～ 2021年10月)	0円
第7期 (2021年11月)	200円
第8期～第15期 (2021年12月～ 2022年7月)	0円
第16期 (2022年8月)	100円
第17期～第19期 (2022年9月～ 2022年11月)	0円
設定来 累計額	300円

データ期間：2021年4月26日<当ファンド設定日>～2022年11月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、気候変動に関連する事業を展開する企業の株式に投資します。
- ②銘柄選定にあたっては、優れた技術・ビジネスモデルを有し、持続的な成長が期待される企業を選別します。
- ③決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

<資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

- 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

<予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

! 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

- ・ 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

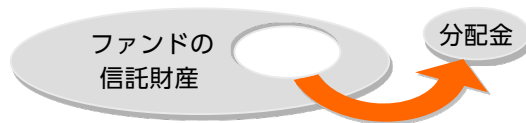
その他の留意点

- ストックコネクト*を通じた取引に関しては、以下の事項にご留意ください。
 ファンドは中国A株への投資に際し、ストックコネクト(上海・香港相互株式取引制度および深セン・香港相互株式取引制度)を通じて行う場合があります。ストックコネクトを通じた投資は、取引や決済に関する特有の制限等で意図した取引等ができない場合、取引等に特有の費用が課される場合、ストックコネクトにおける取引停止や中国本土市場と香港市場の休業日の違いにより、中国本土市場の急変あるいは株価の大幅な変動時に対応できない場合等には、ファンドの資産価値が減少する要因となることがあります。また、ストックコネクトでは、投資者が不利益を被る大きな制度変更が行われる可能性があります。
 ※ストックコネクトとは、ファンドを含む外国の投資家が、上海証券取引所および深セン証券取引所の中国A株を香港の証券会社を通じて売買することができる制度です。なお、中国A株とは、主な投資家として中国居住者を想定しているものですが、一定の条件のもとでファンドを含む外国の投資家にも投資が認められています。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

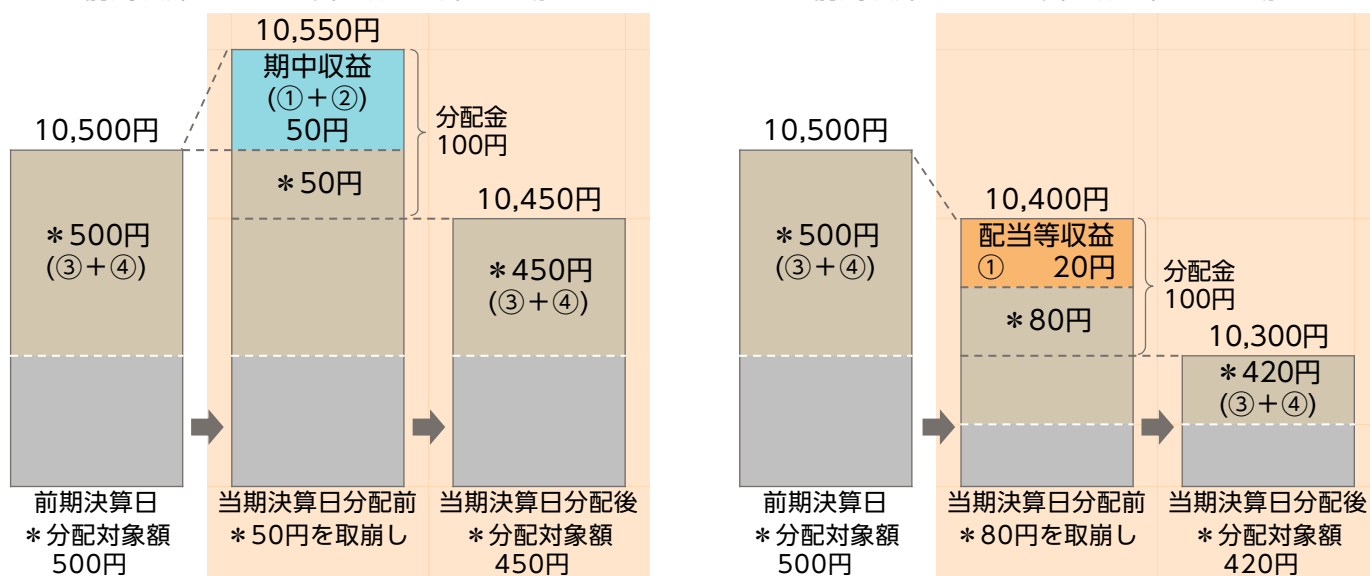


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



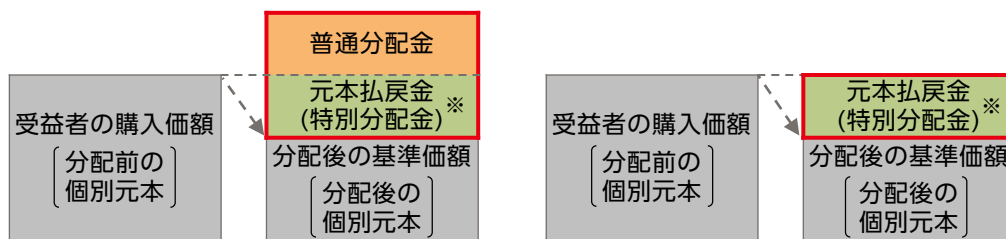
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.75%程度 ・年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.9325%(税込)程度 をかけた額となります。 ・上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもthingとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のもthingであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者						
OKB証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社青森銀行		○	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行		○	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社但馬銀行		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みなと銀行		○	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	

● 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】

ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】

株式会社りそな銀行

ファンドに関するお問合せ先

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター：0120-762-506
(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ： <https://www.nam.co.jp/>